

2026年4月1日

2026年度新入社員への社長訓示

住友金属鉱山株式会社(本社:東京都港区)は、本日、2026年度入社式を執り行い、本社地区では新入社員65名が出席(※)しました。社長訓示の要旨は以下のとおりです。

(※)2026年4月1日付 新入社員数:124名(当社単体合計)

【当社を取り巻く環境と目指す姿】

2026年の世界は、大きな転換点を迎えています。資源・エネルギーの経済安全保障の重要性の増大、地政学リスクの高まり、脱炭素の加速、そして生成AIをはじめとするデジタル技術の進展など、変化のスピードは一段と増しています。日本社会においても、人口減少に伴う労働力不足という構造変化の中で、企業には持続的な成長と社会への貢献の両立がこれまで以上に求められています。そのため、業務の高度化・効率化を加速させると同時に、事業の在り方そのものの変革が迫られています。このように将来の予測が極めて困難な時代においては、柔軟に対応し、挑戦し続けることが重要です。

当社は、長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」と「2030年のありたい姿」の実現に向け、中期経営計画を編成しており、本年度は中期経営計画2027の2年目にあたります。カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、人的資本経営などのサステナビリティ課題の解決に向けて、新たな技術やアイデアを積極的に取り入れることで「変革」の機会と捉え、挑戦を通じて社員と会社が共に成長していくことを目指します。

一方、世の中が変わっても変わらない、変わってはいけないものもあります

1999年9月のJCO臨界事故から26年が経過しました。皆さんが生まれる前、または生まれた頃の出来事です。この事故についてよく知らない人も多いでしょう。しかし、当社に入社した以上、JCO臨界事故をしっかりと見つめてください。我々は事故の反省と教訓をふまえ、「忘れてしまいたいことがある、しかし、忘れてはならないことがある」という言葉を胸に、この26年間を歩んできました。この事故は当社経営の大きな転換点であり、事故の教訓は当社経営の重要な判断基準となっています。環境が変化する中であっても、決して風化させてはならないものもあることを覚えておいてください。

【社会人としてスタートする皆さんにお伝えしたいこと】

1.「現場に学ぶ」

当社は「ものづくり」の会社であり、我々の製品は現場で生み出されます。新入社員研修で現場を訪れる際は、事務系・技術系を問わず、ものづくりの雰囲気を感じ、学んでください。また、集合研修修了後、もしくは近い将来、総合職の多くが現場に配属されることでしょう。仕事の基礎を確実に身につけることはもちろん、意識的に現場に足を運び、机上のみならず自らの五感を通じて吸収することが重要です。日々感じたことや経験の積み重ねが、将来にわたっての財産となることを忘れないでください。

2.「専門性を高める」

皆さんに期待しているのは創造的な仕事であり、組織を牽引する役割ですが、一足飛びにはいきません。組織がパフォーマンスを発揮する土台として、一人ひとりが高い専門性を持つことが求められます。担当する職務、分野において、社内だけではなく世界で通用する力量をつけてください。我々の戦うフィールドは世界であり、世界屈指の企業や専門家と伍するためにも、互角以上の専門知識が不可欠です。常に周囲の状況・情報収集を怠らず、自身に期待されていることを把握し、学び続けることを強く意識してください。当社は自律的に成長し続ける人を常に支援します。

3.「コミュニケーションを大切にする」

会社は多様な個の集合体です。そのパフォーマンスを最大化するためには、異なるバックグラウンドや能力を尊重し、互いが協調して目標達成に向かう組織力が求められます。組織力を最大化し、発揮するための基本はコミュニケーションであり、中でも最も大切なことは人の話をよく聴くことです。相手の言葉に耳を傾け、疑問や意見を持ち、仲間と自由闊達に議論してください。良い仕事をするには、仕事に関わる「人」と誠実に向き合い、信頼関係を築くことが不可欠です。コミュニケーションは質も重要ですが、量がより大切です。緊張もあると思いますが、勇気を持って自ら発信することを心がけてください。

住友の事業精神に「時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべし」という言葉があります。これは、現状に安住せず、時代の移り変わりによる社会のニーズを鋭敏にとらえ、新しく事業を興し、あるいは廃止するなど、積極進取の姿勢が重要であることを意味しています。これから世界が、そして当社が直面する課題は、様々な事象が複雑に絡み合った非常に難しいものになります。だからこそ、皆さんの柔軟かつ新たな発想や視点、行動力が必要となります。解決すべき課題は数多くありますが、ともに手を携えて頑張っていきましょう。

<本件に関する報道関連のお問い合わせ>

住友金属鉱山株式会社 広報 IR 部 TEL: 03-3436-7705